

第 23 回 国際協力セミナー議事録  
「国際協力の世界における課題～理想と現実の狭間～」

セミナー概要

日時：2010年7月16日(金) 18:30～20:30 (懇親会 20:30～22:00)

場所：東京大学 柏キャンパス 新領域創成科学研究科 環境棟 7F 講義室

参加者：30名

講師

阪口直 民主党衆議院議員

略歴：キャノン株式会社で主に中国への複写機輸出事業を担当。29歳で退職し、国連ボランティア、NGOスタッフとして紛争地での平和構築活動を行う。2009年8月、衆議院議員に当選し、現在に至る（和歌山2区）。



## 本セミナー概要

本セミナーは、前半1時間半の講義、後半30分の質疑応答、という流れで進んだ。前半の講義は 1. 国会議員となった背景、2. 政治が目指す国際協力の在り方、3. 阪口氏の目指す国際協力、が中心であった。また、随時学生からの質問に阪口氏が返答して下さった。後半の質疑応答（ディスカッション）では、国会議員としての NGO 支援の在り方に関する質問が多く見受けられた。

<議事>

### 1. 国会議員となった背景

#### 1.1 政治家になる前の政治家に対するイメージ

- ・ 20 代のころは政治に関心がなく、政治家は利権、権力に関心のある人で、政治家のような人だけにはなりたくないと考えていた。
- ・ しかし、現場での活動を通じて、政治的安定がなければ、いくら草の根レベルで活動を行っても立ち行かなくなることを実感した。

#### 1.2 国際協力の世界へ進むきっかけ

- ① インド訪問：ダージリンを目指す道中、カルカッタにあるマザーテレサの施設にてボランティアを経験。施設に担ぎ込まれる人々への食事提供や、衣類の洗濯を行った。
- ② 天安門事件：仕事上関わりのある人々が事件に巻き込まれ、行方不明や、亡くなる方が出た。
- ③ ベルリンの壁崩壊

- ・ これらの事件・出来事は政治にかかわる問題であり、民主化が求められていたからこそおこったと考えられる。
- ・ 民主化は社会の抱える矛盾を解決する一つ的手段であり、それをサポートする仕事があるのではないかと考えた。
- ・ こうした折、カンボジアでの PKO 活動の一環として現場に入り、地域の選挙管理を行う国連ボランティアに参加し、平和構築の分野にて現場レベルでの活動に従事。以降一貫して現場（モザンビーク・ボスニア）で活動を展開、国際協力の世界に没頭していった。

#### 1.3 政治の世界へ進むきっかけ

- ・ 現場での経験を通じ、現場の声を政治に反映させなければならぬと実感。政治家に対し、現場の状況をアカデミックな視点から伝えたい、そして政策提言を行いたい、と考える研究者を目指した。

- ・博士課程在籍中に、ある衆議院議員から政策担当秘書を担当しないかと声をかけられた。政治家に政策提言することができるのではないかと考え、仕事を引き受けた。
- ・現場を知る人間が国会議員になるべきだと考え、選挙に立候補。3度目の挑戦である2009年に当選した。

## 2. 政治が目指す国際協力の在り方

### 2.1 国際協力分野支援の方向性：『新しい公共』

- ・『新しい公共』とは、官僚を増やす大きな政府ではなく、国際協力や福祉の現場で働く人を評価し職業として成り立たせることを指す。具体的には福祉・国際協力の現場、NGOで働く人々などの賃金をアップさせ、雇用を確保し、成長産業へと発展させることを意味する。

### 2.2 新しい公共に基づく NGO 支援

- ・NGO 強化への予算提供を通じて、NGO の雇用を生み出し、「職業」として国際協力に携わるための土壌づくりが重要である。
- ・日本の NGO は欧米 NGO の予算規模に比べ、数10分の1～100分の1程度。USAID は NGO を通じてプロジェクトを行い、顔が見える援助を行っている。この方法は限られた税金を有効に使う手段であり、米 ODA 予算の半分ほどは NGO を通じて行われている。

#### ■ 質疑・応答 ■

Q： NGO は政治と関係性を持たないことが前提のように思われるのですが。

A： 基本的に政治と NGO は独立しているが、今後はより現場の声を聞いたり、情報を共有することも大切となるであろう。また、国会で官僚と議論をする際に、NGO 側から一次情報（現場の状況・情報）の提供は行われている。

Q： 政治が NGO を支援する場合、国益に直結されるものが優先される可能性も考えられるのでは。

A： 外交は基本的に国益を追求するものとみなされている。一方ですべての NGO にプロジェクトを任せることができない現状がある。NGO 支援を政治の責任で行っていく必要がある。

## 2.3 ODA を取り巻く日本の現状

- ・ ODA の有効性は十分検証されていない。
- ・ 民間団体に国際協力を委託することで効果的に雇用を生み出すことは、日本の外交を有効なものとし、成長産業を生じさせるための 1 つの手段である。
- ・ ODA を有効なものにするためには NGO を強化し、優秀な人材が雇用されていくことが必要。この点を政治がサポートすることが必要であろう。

## 3. 阪口氏の目指す国際協力

### 3.1 自衛隊海外派遣の有効性の検証

- ・ 国連ボランティアとして自衛隊活動(道路補修)を視察したが、現地への貢献度合に疑問を持った。104 億円という予算規模にも疑問を感じたため、国会で追求した。
- ・ その結果、PKO に対する検証は簡単な報告書が作成された程度であったことが明らかになった。
- ・ イギリス・オランダでは独立委員会を設置し、イラク戦争の妥当性を検証している。日本では検証が十分に行われていない。検証の視点としては、自衛隊の戦争参加の是非、派遣決定までの意思決定プロセス、予算規模（970 億円）の妥当性などが考えられる。

### 3.2 イラク戦争への自衛隊派遣

- ・ 自衛隊は水道が既に存在する地域に対して給水活動を行ったが、フランスの NGO は砂漠の中で給水活動を行っていた。コスト面でも自衛隊の 10 分の 1 程度で支援を行っていた。この点からも活動の有効性に疑問が残る。
- ・ 過去の国際協力についても検証できるようなシステムを作る必要がある。それが政治の責任であろう。

#### ■ 質疑・応答 ■

Q: 政府が NGO を支援するというお話があったが、どの NGO を支援することが大切だとお考えか。阪口議員の選択基準を教えてください。

A: 必ずしも支援対象は NGO であればいいというわけではない。NGO の説明責任および実力を評価する必要がある。同時に日本の寄付文化も変える必要がある。アメリカではボランティア団体に日本の 100 倍以上の寄付金が集まっている。その背景としてアメリカでは法的な整備がなされているという点も指摘できるが、弱い立場の人々にボランティア団体がサポートしていく文化・体制が存在していることも指摘できる。一方で日本は公的な、サービス（医療、福祉）が立ち行かなくなっている可能性がある。この意味で政府と NGO が協力して弱い立場の方々を支える体制を構築する必要があり、そのためにも民間団体を強化する必要があると考えられる。

### 3.3 国家戦略局とシンクタンク

- ・ 地元への利益誘導が国会議員の仕事である、という認識が広がっている。そのため、援助の枠組みを変えるとか、新しい公共を具体的に実施することがなかなか認められない。
- ・ また日本には国家戦略を考える部署がない。各省庁は存在しているが、省庁の壁を越えた日本としての国家戦略、外交戦略を考える部署がない。国家戦略は官邸が考えるべきで、官邸直轄の国家戦略局を設け戦略を考える必要がある。しかし、部署の人材が足りない。国家戦略局が直轄のシンクタンクを持ち、意見を吸収するシステムも考えていく必要がある。
- ・ 外交戦略は国の根幹をなす戦略である。長期ビジョンを持って諸外国に対応する機関がないために、国益に結びかない現状がある。また、現場意識の欠如や、外交の結果に対する責任逃れが現在の行政・政治のシステムには存在する。したがって、様々な形で情報を収集し、責任をとることができるシステムを構築する必要がある。



### 3.4 阪口氏の主張

- ・ 平和構築分野における紛争調停役としての日本の地位を確立したい。
- ・ 紛争解決のためには政治がリーダーシップをとることが必要。平和構築のために、紛争の仲介・調停をすることが政治に求められる役割である。調停における日本のプレゼンスを高めたい。日本は様々な ODA 実施経験があり、調停を行うキャパシティがあると考えている。

## 4. 質疑・応答

**Q1**：政治の観点から NGO を支援する場合、援助が本当の弱者に届かない可能性はないだろうか。政治家になられた今、弱者支援をどのようにお考えか。

**A1**：一番の弱者は投票にも行くことができないような人であろう。自分を犠牲にしてでもそうした人々に援助を送る肝の据わった政治家は少ない。現場に行くことが出来ないというジレンマを感じている。

**Q2:** 日本の NGO はイラクなどの戦地で安全に活動することが出来るのだろうか。日本の NGO が有事の際に自衛隊の救出活動を認めるなどの付随的支援を考えているのか？

**A2:** 民間団体の活動と自衛隊の活動は独立すべきだと考えている。自衛隊が助けにいけない場所で民間団体が活動することはいけないということはないと考える。ただ、現場での経験を通じて、政府のバックアップが必要と感じていたが、そのような地域にはリスクが存在している。やはり、リスクがあるということを認識する必要がある。また、問題が起こった際の政府の対応、補償をもっと詰めることが大切である。

**Q3:** 国際協力を成長産業にするということについてさらに詳しく説明をしていただけないか。国際協力の場合、利益が生まれにくいのではないだろうか。

**A3:** 援助の客体を後発発展地域、自立の道筋が見える発展地域などに分類する必要がある。戦争被害が顕著な後発発展地域では人道的な視点が必要。一方で、ある程度自立することが出来る国になると、ソーシャルビジネス（マイクロクレジット等）が盛んとなるような支援に切り替えていく必要があるのではないか。ソーシャルビジネスを定着させ自立した納税者を増やす必要がある。その際、ODA 事業の利益が回収できるシステムと融合させていく必要があろう。

**Q4:** 他議員の国際協力に対する関心はどうか。

**A4:** 国会議員の国際協力に対する関心は必ずしも高いとはいえない。バングラデシュのチッタゴン丘陵地域において、ベンガル人が入植し紛争を起こしているというケースがある。この問題に主体的にかかわりたいと考え、問題解決のための署名活動を議員に対して行った。その署名活動の際に、興味を持ってもらえる議員がいた。一般的な議員の方々には国際協力に対する興味関心を仰ぐことは難しいが、政治家・市民社会に働きかけてゆくことは大切であると考えている。

## **参加者の感想例**

国際協力にかかわる身として阪口氏の考え方に共感できる部分が多かった。国会議員という枠で考えると、国民の税金を使用しているという大前提があり、弱者に使われているか or 効率よく行われているかという部分よりも、日本の名を冠してプロジェクトを行うことそれ自体の方が重要であるのかもしれないと感じました。

大変興味深いお話でした。国際協力をご専門なのでその分野について一貫した意見・政策をお考えになり、それを所属の政党等関係なく発信していただきたいと思いました。

国際協力に実際に携わっていた方が、政治家として何を指しておられるのか、という点に興味を持っていました。今日の講演を拝聴して国際協力を議員として推進していくことの難しさを感じました。

政治家の立場から国際協力に携わる方法があるという点、またその困難さについて考えさせられました。国際協力の現場で活動する NGO の支えとなるような存在になるためにはまだまだ長くかかるのかもしれませんが、初心を貫いて頑張っていたいただきたいです。選挙がある以上、どうしても一般の国民に分かりやすい話をしなくてはならないのかもしれませんが、「国際協力」がどのように国益につながるのか、人々の生活にどのように影響するのか、を説明していただき、今後の日本が世界に協力の分野で認められるようにしていただきたいです。これは、政治家だけじゃなく、学生含め、研究側の務めでもあります。

阪口さんが理想を熱く語られていて日本の政治も捨てたものではないと思いました。

以上

第 23 回国際協力セミナー運営委員

統括コーディネーター：緒方亮介（湊研 M2）

司会：白川佑希（國島研 M2）

議事録：鈴木俊康（中山研 M2）

：大友陽平（山路研 M2）

広報担当：菅沼安奈（堀田研 M2）

写真・感想担当：鵜籠絢子（池本研 M2）

：鈴木類（中山研 M2）

懇親会担当：板倉雅也（國島研 M2）

（注）本議事録は国際協力学専攻湊研修士二年緒方亮介が全責任を有しており、ご講演頂いた内容と相違が生じている場合もあります。

質問、ご意見等ございましたら、[k96788@inter.k.u-tokyo.ac.jp](mailto:k96788@inter.k.u-tokyo.ac.jp)までご連絡下さい。